



福谷章子

市民ネットワーク Vol.58 福谷章子の街づくり通信

福谷章子HP <http://fukutani.blog.ocn.ne.jp/blog/>

発行：市民ネットワーク
編集：市民ネットワーク・みどり
〒266-0031
千葉市緑区おゆみ野 3-40-8
河野ビル 101号
Tel&Fax：043-293-8011
E-mail：midori@chibanet.jp



脱！財政危機宣言

どうやって立て直す？

千葉市の事務事業は1800ほどあり、そのうち法律に基づくなどの義務的な事業を除いた1034の事業は見直し可能な事業です。そこからさらに外部評価員によって選定された44事業に対して、「廃止すべき」「民営化すべき」「市が実施すべき」のいずれかを判断するというものですが、その仕訳が公開で行われました。この公開ヒアリングは約2週間にわたりました。事前に募集した市民意見は約700件。意見を寄せた方が傍聴している場合はその場で意見を聞き、さらに時間が許せば意見を寄せていない人でも発言できるという画期的な取り組みで、まさに市民と情報を共有し、今後の方向性をともに考えようというものです。

乗り越えるために、さあ始めよう！

市民とともに進むための情報の共有
まずは正直に現状を市民に知らせ、今後の方向性を市民とともに決めていくという流れに変えるための「脱！財政危機宣言」。そして、珍しくも国に先んじて千葉市が行った事務事業評価。事務事業評価とは、税金を使って行う仕事でこれが本当にいいのかどうか、一つ一つを総点検しようという取り組みで、事業仕訳ともいいます。

事業仕訳で見えてきたこと

市民にとっての必要性を置き去りにされそうだ！
「脱！財政危機宣言」は、外部評価員は専門家ではありませんが、判断基準は評価シートや報告書などの行政側が準備した資料と、担当の説明以外にはないために、その行政サービスを受ける市民の生の声を届けることが大切だということです。千葉市民にとつての必要性や千葉市の文化的背景における事業の重要性に関しては、市民意見に勝るものではありません。事業仕訳は効率化を目指すのではなく、事業仕訳は市民の関与が重要です。

事業仕訳の判断は予算にどのように反映されるのか

千葉市の予算編成過程は、昨年から見積情報と査定結果が公表されていますが、22年度の予算編成（現在進行中）に向けてはさらに各段階の情報が公開されます。12月下旬に見積情報として、見積総額、各局の要求方針や主要事業の概要を公開し、1月中旬に財政局長内示の状況を公開し、1月下旬に市長復活予算要求書と市長復活査定の結果を公開し、2月下旬に議会へ上程する当初予算案が公開になり、これで、すべての段階での予算編成過程の公開が実現することになります。



真剣勝負！？ 評価委員と担当課の職員

郵便はがき
料金受取人払郵便 266-8790
千葉緑支店 承認 2130

千葉市緑区 おゆみ野3-40-8-101

市民ネットワーク・みどり 行

ご住所
ご氏名
TEL
メール



川本幸立

市民ネットワーク Vol.58 川本幸立の街づくり通信

川本幸立HP: <http://www.k5.dion.ne.jp/~kawamoto/>

発行：市民ネットワーク 川本幸立
編集：市民ネットワーク・みどり
〒266-0031
千葉市緑区おゆみ野 3-40-8
河野ビル 101号
Tel&Fax：043-293-8011
E-mail：midori@chibanet.jp

9月議会報告

不正経理8つの？疑問

不正経理額は30億円だけ？

5年間（03～07年度）の約65億円の消耗品費について調査したところ約30億円の不正経理が見つかったということです。つまり、02年度以前の不正経理分、また5年間でも消耗品費以外の旅費、食糧費、備品などについては今後調査してみないとわかりません。

何でそんなことができたの？

不正の手口は、事務機器などの納入業者に架空請求書を出させ、県費を振り込んで業者に管理させる「預け」が7割近くを占めます。その用途については、私的流用が疑われるものが4%あります。「預け」の手口で02年度以前から業者にプールされてきた県費は4億7千万円に上ります。

不正経理はいつごろからあったの？

納入業者への「預け」は1970年代前半から行われ、最も多かったのは90年代半ば頃との報道もあります。一方、官官接待、県費接待（県庁内部の接待）、カラ出張など公費の乱用、私物化は70年代からオンブズマン組織の監視が厳しくなる97年ごろまで横行していたと県庁OBの方が語っています。

指示したのは誰？

県は不正経理が組織的に行われていたことを認めています。各課内の経理の指揮命令系統は「課長→副課長（課長補佐）→経理担当者」ですが、「裏金づくり」は経理担当者と副課長の役割だったとOBの方が語っています。90年代、全国の自治体で公費不正支出が発覚後、官官接待、カラ出張は激減しましたが、情報公開でも業者の帳簿とつきあわせなければバレない「預け」は温存されました。

県幹部は本当に知らなかったの？

中央官庁から派遣されてきた幹部を除く副知事、部長の多くは、90年代以降、課長、副課長、経理担当者などの職を務めてきた方々です。たとえば、石渡副知事は90年代に3つの課の副課長、4つの課の課長を務めています。知らないはずはありませんが、県幹部は「今回の報告で初めて知った」「記憶にない」などと口を揃えて否定しています。

県庁OBが語る90年代裏金づくりと県庁内の実態

一番ひどかったのはバブルの頃。毎晩のように公金を使い飲み歩く幹部らがいた。

裏金づくりの一つの手法はカラ出張で、私も実際には出張しないのに、課内の職員が何回も出張したように書類を作っていた。この金は幹部の飲み食い費などにあてられた。



県庁30億円

不正経理問題

初めて知った

千葉県では97年に官官接待、カラ出張などについて内部告発文が出されました。告発文は、各課で裏金作りが行われ、その使い道は①課長個人の飲み食い、②有力議員らへの議会工作費、③情実人事にあやかるための人事工作費、④硬直化した予算・財政システムで支出困難な事務経費、というものでした。しかし当時の沼田知事は、この告発文を無視しました。それにより、他の府県のように不正が明るみにでることはなく、不正体質は温存されました。

県の内部調査は信頼できるの？

県は私への議会答弁で、不正経理の一番の原因として、職員の公僕としての自覚やコンプライアンス（法令遵守）意識の欠如を挙げています。今回の不正を告発する職員もいません。そうした自浄作用が働かない極めて閉鎖的な土壌にある組織が行った内部調査結果を5回（1回あたり2時間程度）の会議と2回の実地調査により外部委員がさらっとチェックしただけに過ぎません。第三者による調査ではないことから厳しい検証が必要です。

これから、どうすればいいの？

肝心なことは過去、経理について課内で指揮命令の立場にあった県幹部が率先して02年度以前も含めてウミをすべて出し切り、自らの責任を明らかにすることです。監査委員が内部監査で不正を見抜けなかったこと、内部通報制度が有効に機能しなかったことも厳しく検証する必要があります。県議会でも特別委員会が設置され、これから不正経理問題の解明と再発防止の検討が行われます。県民の皆さんの厳しい監視の目が不可欠です。

9月県議会質疑応答から

02年以前の不正経理追及への知事の姿勢

【川本】
90年代に各地の自治体で相次いで発覚した不正支出では、福岡県約59億円、秋田44億円、青森31億円、三重15億円、など多くの都道府県が返還を求められている。
この内、約44億円の公費の不正支出をしていた秋田県では、架空の備品購入や金庫の水増しなどにより捻出した裏金を取引業者が保管したり、カラ雇用やカラ出張などで捻出した裏金を出先機関に現金で保管していた。まさに今回の不正経理の手法そのものである。しかし、90年代、千葉は内部告発にも蓋をして免れた。今回の不正経理は少なくとも90年代にその根がある。知事に伺う。県民感情からすると90年代に県庁が免れた県費接待、カラ出張について洗い出す最後の機会である。「徹底的にやってみよう」という決意が真実であれば、ぜひ、90年代の不正経理についても、県民への責任を果たすべきと考えるがいかがか。【答弁】小宮総務部長
今回調査しましたH15年度よりも前のH14年度以前のものにつきましては、ご指摘のものも含めまして新たに設置をいたしまして、「特別監査室」におきまして、可能な限り調査を行い、外部委員の先生方ともよく相談しながら検討してまいります。
【答弁】森田知事
不正経理問題については徹底的にやってみようという決意を出し、森田県政においてはこのようなことは決して許さないと、やらせないという強い決意を臨んでおり、二度とこのような問題が起らないよう、また、県民の皆様への信頼回復に向けて全力を傾けます。